

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 木 利 彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番27号

【電話番号】 (06)6746-5700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 富 一

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	43,158	46,802	45,389	89,659	93,950
経常利益 (百万円)	2,613	2,800	2,959	5,383	5,820
中間(当期)純利益 (百万円)	1,544	1,674	1,742	3,144	3,514
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	17	—	—	17	—
資本金 (百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)	41,875	46,738	48,805	46,538	48,461
総資産額 (百万円)	55,370	59,291	60,155	62,151	61,728
1株当たり純資産額 (円)	2,699.85	2,932.11	3,069.61	2,916.12	3,040.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	99.60	105.05	109.37	198.32	220.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	45.00	50.00
自己資本比率 (%)	75.6	78.8	81.1	74.9	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,250	244	2,125	2,877	2,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△933	△1,256	△1,099	△2,128	△2,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△619	△716	△907	1,136	△717
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,264	13,722	15,267	15,450	15,152
従業員数 (人)	660	706	731	650	679

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

5 第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	731人
------	------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、海外経済の拡大を受け、造船、工作機械、建設機械など堅調に推移いたしました。一方、国内での設備投資が海外に関連する大企業中心となり、地域・企業間格差が拡がり業界全体では伸び悩みの傾向が見られました。

このような状況の下で、当社におきましては、中期計画として2010年に向けてのビジョン「専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図ることにより、業界ナンバーワンの地位を維持・確保する」を基本方針として、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するため出来るところから取り組んでおります。

営業面におきましては、新規取扱商品の拡大、加工センターの充実、環境エンジニアリング事業の強化を図り、ユーザーニーズに応えるとともに、市場への浸透に注力いたしました。一方、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するため「ACCESSDB」「PROCUEbyNET」の利便性を向上させ、その利用を前期に続き推進してまいりました。

人材育成面におきましては、新人事制度が有効に機能するために、管理職研修を重要な研修と位置づけ、目的と重要性を明確にし、管理職教育の充実を図ってまいりました。

設備面におきましては、平成19年9月に手狭となっておりました岡崎営業所を新築いたしました。手狭となり老朽化した設備の近代化は、業務効率を高めるとともに社員の職場環境を見直すことによりモラルの高揚に貢献すると考え、継続して展開しております。新基幹システムの構築につきましては、既存の業務改善はもちろん、継続的な業務の見直しを実行するために複数のプロジェクトを立ち上げ、下期から段階的な本格稼働を目指して取り組んでおります。

平成19年8月24日の取締役会において、株主価値向上のため、自己株式の市場買付けを決議（取得する株式の総数30万株、株式の取得価額の総額10億円、いずれも上限）し、平成20年2月29日を期限とし実施中であります。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高453億8千9百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益27億1千4百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益29億5千9百万円（前年同期比5.7%増）、中間純利益17億4千2百万円（前年同期比4.1%増）と減収増益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、海外での設備投資が増加する一方、国内での設備投資が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。とりわけ当社の主力の取扱商品である伝導用品、軸受が大きく落ち込みました。その結果、売上高200億6千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

産業機器分野では、生産設備のカイゼン、省スペースのためのセル生産方式の導入や自動化の見直しなどにより前期に引き続き伸び悩みましたが、立体自動倉庫、マテハン機器は、小規模ながら伸ばいたしました。その結果、売上高95億9千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

制御機器分野では、当社が最も注力している取扱商品であり、設備の高度化、省力化のニーズは高く、アクチュエータ、センサ、器具、計測、エンコーダなどは大きく伸ばいたしました。油圧機器、空圧機器は伸び悩みました。その結果、売上高157億2千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億1千5百万円増加し152億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億2千5百万円（前年同期において得られた資金2億4千4百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少による影響で資金支出が前年同期比9億6千2百万円減少したことと、たな卸資産の減少による影響で資金支出が前年同期比4億3千6百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9千9百万円（前年同期において使用した資金12億5千6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期比2億7百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億7百万円（前年同期において使用した資金7億1千6百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期比1億1千1百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	20,065	△4.8
産業機器	9,595	△5.2
制御機器	15,728	0.8
合計	45,389	△3.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	16,674	△7.2
産業機器	8,263	△6.2
制御機器	13,830	0.6
合計	38,769	△4.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、提出会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	営業所社屋	72	平成19年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	15,943,000	15,943,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,943	—	5,368	—	6,283

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西木利彦	奈良県奈良市	1,402	8.79
日伝共栄会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	1,209	7.58
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	479	3.00
日伝仕入先持株会	大阪府東大阪市本庄西2-3-27	454	2.84
西木利博	兵庫県西宮市	386	2.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	335	2.10
計	—	6,675	41.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,896,000	158,960	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	15,943,000	—	—
総株主の議決権	—	158,960	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府東大阪市本庄西 2-3-27	43,300	—	43,300	0.27
計	—	43,300	—	43,300	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,870	2,890	2,910	2,925	2,800	2,850
最低(円)	2,650	2,645	2,685	2,700	2,410	2,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.3%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,865		15,454		15,328	
2 受取手形	※1	10,901		9,602		10,319	
3 売掛金		11,265		10,738		11,623	
4 たな卸資産		4,345		4,397		4,416	
5 その他		673		876		1,029	
貸倒引当金		△32		△12		△26	
流動資産合計		41,018	69.2	41,057	68.3	42,692	69.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	2,362		2,492		2,526	
(2) 土地	※3	4,633		4,576		4,590	
(3) その他		485		796		572	
有形固定資産合計		7,481		7,865		7,689	
2 無形固定資産		184		577		376	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	6,903		6,026		6,640	
(2) 長期性預金		3,100		3,900		3,600	
(3) その他		614		735		728	
貸倒引当金		△10		△6		△0	
投資その他の資産合計		10,607		10,654		10,969	
固定資産合計		18,273	30.8	19,097	31.7	19,036	30.8
資産合計		59,291	100.0	60,155	100.0	61,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	675		643		656	
2 買掛金	※3	7,531		6,688		7,783	
3 未払法人税等		1,172		1,130		1,392	
4 賞与引当金		732		672		829	
5 その他	※5	556		633		711	
流動負債合計		10,668	18.0	9,767	16.3	11,372	18.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		385		376		364	
2 役員退職慰労引当金		246		252		260	
3 その他		1,252		953		1,269	
固定負債合計		1,884	3.2	1,582	2.6	1,894	3.1
負債合計		12,553	21.2	11,349	18.9	13,266	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,368	9.0	5,368	8.9	5,368	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,283		6,283		6,283	
(2) その他資本剰余金		1,000		1,000		1,000	
資本剰余金合計		7,283	12.3	7,283	12.1	7,283	11.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		587		587		587	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		149		171		172	
別途積立金		26,000		29,000		26,000	
繰越利益剰余金		5,480		5,227		7,281	
利益剰余金合計		32,216	54.3	34,985	58.2	34,040	55.1
4 自己株式		△4	△0.0	△116	△0.2	△5	△0.0
株主資本合計		44,862	75.6	47,520	79.0	46,686	75.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,876	3.2	1,284	2.1	1,775	2.9
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		1,876	3.2	1,284	2.1	1,775	2.9
純資産合計		46,738	78.8	48,805	81.1	48,461	78.5
負債純資産合計		59,291	100.0	60,155	100.0	61,728	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		46,802	100.0	45,389	100.0	93,950	100.0	
II 売上原価		40,097	85.7	38,786	85.5	80,299	85.5	
売上総利益		6,705	14.3	6,602	14.5	13,650	14.5	
III 販売費及び一般管理費		4,081	8.7	3,888	8.5	8,198	8.7	
営業利益		2,623	5.6	2,714	6.0	5,451	5.8	
IV 営業外収益	※1	292	0.6	374	0.8	608	0.7	
V 営業外費用	※2	116	0.2	128	0.3	239	0.3	
経常利益		2,800	6.0	2,959	6.5	5,820	6.2	
VI 特別利益	※3	79	0.2	11	0.0	256	0.3	
VII 特別損失	※4	36	0.1	9	0.0	46	0.1	
税引前中間(当期)純利益		2,843	6.1	2,962	6.5	6,030	6.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,122		1,088		2,520		
法人税等調整額		46	1,168	2.5	131	1,219	2.7	
中間(当期)純利益		1,674	3.6	1,742	3.8	3,514	3.7	
						△3	2,516	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
中間純利益				1,674	1,674		1,674	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	2,000	△1,097	902	△0	902	
平成18年9月30日残高(百万円)	587	149	26,000	5,480	32,216	△4	44,862	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	—	2,578	46,538
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△717
役員賞与(注)				△55
中間純利益				1,674
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△702	0	△702	△702
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△702	0	△702	199
平成18年9月30日残高(百万円)	1,876	0	1,876	46,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当				△797	△797		△797
中間純利益				1,742	1,742		1,742
自己株式の取得						△111	△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,000	△2,054	945	△111	834
平成19年9月30日残高(百万円)	587	171	29,000	5,227	34,985	△116	47,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△797
中間純利益			1,742
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△490	△490	△490
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△490	△490	344
平成19年9月30日残高(百万円)	1,284	1,284	48,805

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立て				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立て		23		△39	△15		△15	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
当期純利益				3,514	3,514		3,514	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	2,000	703	2,726	△0	2,725	
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	2,578	46,538
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立て			△15
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△717
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,514
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△803	△803	△803
事業年度中の変動額合計(百万円)	△803	△803	1,922
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		2,843	2,962	6,030
2 減価償却費		170	168	354
3 投資有価証券売却益		—	△4	△111
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△80	△6	△96
5 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△84	△157	11
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△4	11	△25
7 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		△54	△14	△75
8 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△27	△7	△14
9 受取利息及び受取配当金		△71	△140	△177
10 有形固定資産売却益		—	—	△49
11 有形固定資産売却損		—	4	—
12 有形固定資産処分損		24	1	26
13 その他の損益調整額		△0	3	2
14 売上債権の増加額(△) 又は減少額		1,368	1,603	1,582
15 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△416	19	△488
16 その他の資産の純増加額 (△)又は純減少額		△0	△31	6
17 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△1,987	△1,024	△1,836
18 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△26	△0	△18
19 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		△181	△59	△8
20 役員賞与支払額		△55	△23	△77
小計		1,415	3,303	5,032
21 利息及び配当金の受取額		67	134	173
22 法人税等の支払額		△1,238	△1,312	△2,455
営業活動による キャッシュ・フロー		244	2,125	2,750

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△314	△314	△847
2 定期預金の解約による 収入		4	4	4
3 有形固定資産の取得による 支出		△661	△453	△984
4 有形固定資産の売却による 収入		—	18	106
5 投資有価証券の取得による 支出		△287	△523	△612
6 投資有価証券の償還及び 売却による収入		14	317	342
7 貸付けによる支出		△0	△1	△3
8 貸付金の回収による収入		3	3	5
9 その他の投資活動による 支出		△14	△150	△341
10 その他の投資活動の 回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,256	△1,099	△2,331
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△111	△0
2 配当金の支払額		△716	△795	△716
財務活動による キャッシュ・フロー		△716	△907	△717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△3	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,728	115	△298
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,450	15,152	15,450
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	13,722	15,267	15,152

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法 による原価 法、一部商 品について は個別法に よる原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,738百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,461百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22百万円減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期性預金」の金額は、2,500百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,055百万円 支払手形 113百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 952百万円 支払手形 108百万円</p>	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,155百万円 支払手形 114百万円</p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,938百万円	3,085百万円	2,990百万円
※3 担保資産	<p>営業取引(商品仕入代金等1,925百万円)の担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 766百万円</p> <p>計 827百万円</p>	<p>営業取引(商品仕入代金等1,847百万円)の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 835百万円</p>	<p>営業取引(商品仕入代金等1,886百万円)の担保に供している資産</p> <p>建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 770百万円</p> <p>計 830百万円</p>
4 受取手形裏書譲渡高 (うち、中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形)	<p>9,882百万円</p> <p>(1,019百万円)</p>	<p>9,676百万円</p> <p>(1,092百万円)</p>	<p>9,578百万円</p> <p>(1,105百万円)</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	19百万円	47百万円	53百万円
有価証券利息	7百万円	17百万円	21百万円
仕入割引	197百万円	199百万円	400百万円
※2 営業外費用の主要項目			
売上割引	113百万円	123百万円	235百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	一百万円	一百万円	49百万円
投資有価証券売却益	一百万円	4百万円	111百万円
貸倒引当金戻入益	79百万円	6百万円	96百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	建物 34百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 計 36百万円	建物 3百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 計 4百万円	建物 40百万円 構築物 2百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 1百万円 ソフトウェア 1百万円 計 46百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	124百万円	122百万円	262百万円
無形固定資産	44百万円	43百万円	87百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	36	—	2,672
合計	2,636	36	—	2,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,752	40,580	—	43,332
合計	2,752	40,580	—	43,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,580株は、取締役決議による自己株式の取得による増加40,500株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	116	—	2,752
合計	2,636	116	—	2,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 13,865百万円	現金及び 預金勘定 15,454百万円	現金及び 預金勘定 15,328百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △142百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △186百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △176百万円
現金及び 現金同等物 13,722百万円	現金及び 現金同等物 15,267百万円	現金及び 現金同等物 15,152百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
	①	①	①																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> <td>15</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224</td> <td>12</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>51</td> <td>2</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	276	15	291	減価償却累計額相当額	224	12	237	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	51	2	54	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>108</td> <td>9</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> <td>9</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>37</td> <td>0</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	108	9	118	減価償却累計額相当額	70	9	80	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間会計期間末残高相当額	37	0	37	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 百万円</th> <th>ソフトウェア 百万円</th> <th>計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112</td> <td>11</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>9</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45</td> <td>1</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円	取得価額相当額	112	11	123	減価償却累計額相当額	66	9	76	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	45	1	47
		器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																											
取得価額相当額	276	15	291																																																												
減価償却累計額相当額	224	12	237																																																												
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																												
中間会計期間末残高相当額	51	2	54																																																												
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																												
取得価額相当額	108	9	118																																																												
減価償却累計額相当額	70	9	80																																																												
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																												
中間会計期間末残高相当額	37	0	37																																																												
	器具備品 百万円	ソフトウェア 百万円	計 百万円																																																												
取得価額相当額	112	11	123																																																												
減価償却累計額相当額	66	9	76																																																												
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																												
期末残高相当額	45	1	47																																																												
	<p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	24百万円	1年超	29百万円	計	54百万円	<p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円</p> <p>同左</p>	1年以内	19百万円	1年超	18百万円	計	37百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	21百万円	1年超	25百万円	計	47百万円																																										
1年以内	24百万円																																																														
1年超	29百万円																																																														
計	54百万円																																																														
1年以内	19百万円																																																														
1年超	18百万円																																																														
計	37百万円																																																														
1年以内	21百万円																																																														
1年超	25百万円																																																														
計	47百万円																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 22百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 12百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35百万円 リース資産減損勘定の取崩額 100万円 減価償却費相当額 35百万円 減損損失 100万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	98	△0
② 社債	800	784	△15
計	899	882	△16
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,915	4,941	3,025
② その他	694	827	132
計	2,610	5,768	3,158

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	149

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	99	△0
② 社債	900	873	△26
計	999	972	△27
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,998	4,094	2,096
② その他	830	897	67
計	2,828	4,991	2,163

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	149

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	99	98	△0
② 社債	800	798	△1
計	899	896	△2
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	1,915	4,830	2,915
② その他	743	816	73
計	2,658	5,647	2,988

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」したと判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	85
(2) その他有価証券 非上場株式	208

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932円11銭	3,069円61銭	3,040円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益	105円05銭	109円37銭	220円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の 部の合計額(百万円)	46,738	48,805	48,461
普通株式に係る純資産額 (百万円)	46,738	48,805	48,461
差額の主な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株式の 発行済株式数(千株)	15,943	15,943	15,943
普通株式の 自己株式数(千株)	2	43	2
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,940	15,899	15,940

- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,674	1,742	3,514
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,674	1,742	3,514
普通株式の期中平均株式 数(千株)	15,940	15,933	15,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
平成19年4月6日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年8月24日 至 平成19年8月31日)平成19年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。